



平成17年12月期

## 個別財務諸表の概要

平成 18年 2月 23日

上場会社名 金下建設株式会社 上場取引所 大証第二部  
 コード番号 1897 本社所在都道府県 京都府  
 (URL <http://www.kaneshita.co.jp>)  
 代表者 代表取締役社長 金下 欣司  
 問合せ先責任者 取締役経理部長 三田 昭彦 TEL (0772) 46 - 3151  
 決算取締役会開催日 平成 18年 2月 23日 中間配当制度の有無 無  
 配当支払開始予定日 平成 18年 3月 30日 定時株主総会開催日 平成 18年 3月 29日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1 17年12月期の業績(平成 17年 1月 1日～平成 17年 12月 31日)

(1) 経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	26,066	36.6	495	△33.1	683	△19.8
16年12月期	19,082	△11.5	739	△61.0	852	△58.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	486	1.6	21	95	-	-	2.1	2.0	2.6	2.6		
16年12月期	479	△54.8	21	41	-	-	2.1	2.5	4.5	4.5		

(注) ①期中平均株式数 17年12月期 18,773,185株 16年12月期 18,805,135株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年12月期	20	00	-	-	20	00	375	91.1	1.6
16年12月期	17	00	-	-	17	00	319	79.4	1.4

(注) 17年12月期末配当金の内訳 普通配当 17円、記念配当 3円

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年12月期	31,535		23,935		75.9	1,271	26	
16年12月期	36,153		23,145		64.0	1,228	42	

(注) ①期末発行済株式数 17年12月期 18,769,157株 16年12月期 18,779,063株

②期末自己株式数 17年12月期 264,143株 16年12月期 254,237株

2 18年12月期の業績予想(平成 18年 1月 1日～平成 18年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	8,400	240	150	-	-	-	-	-	-
通期	22,000	690	400	-	-	17	00	17	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円 31銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

## 1. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金	※1	7,680		7,382		
受取手形	※2	2,358		2,071		
完成工事未収入金		2,476		3,231		
兼業事業未収入金		90		60		
有価証券		260		100		
未成工事支出金		11,134		5,291		
材料・貯蔵品		27		30		
繰延税金資産		1		25		
未収入金		1,012		233		
未収法人税等		63		-		
その他		48		41		
貸倒引当金		△ 95		△ 37		
流動資産合計		25,055	69.3	18,427	58.4	△ 6,628
II 固定資産						
有形固定資産						
建物		1,349		1,349		
減価償却累計額		698	651	733	616	
構築物		253		255		
減価償却累計額		163	90	172	83	
機械装置		2,053		2,049		
減価償却累計額		1,750	303	1,779	270	
車輛運搬具		198		184		
減価償却累計額		172	26	166	19	
工具器具・備品		94		97		
減価償却累計額		85	9	85	11	
土地			1,758		1,861	
建設仮勘定			-		5	
有形固定資産計		2,837	7.9	2,865	9.1	28
無形固定資産						
電話加入権			12		12	
施設利用権			2		1	
無形固定資産計			14		14	0.0
			0.0		0.0	△ 0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
投資その他の資産						
投資有価証券		7,660		9,772		
関係会社株式		23		30		
出資金		44		44		
長期貸付金		298		286		
従業員長期貸付金		15		12		
長期前払費用		4		3		
保険積立金		296		236		
破産債権、再生債権、更生債 権その他これらに準ずる債権		59		61		
その他		5		16		
貸倒引当金		△ 158		△ 229		
投資その他の資産計		8,247	22.8	10,230	32.5	1,982
固定資産合計		11,098	30.7	13,108	41.6	2,010
資産合計		36,153	100.0	31,535	100.0	△ 4,617

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※2					
支払手形		2,122		879		
工事未払金		2,569		1,515		
未払金		58		464		
未払費用		128		124		
未払法人税等		5		150		
未成工事受入金		7,172		3,048		
預り金		281		272		
前受収益		27		2		
完成工事補償引当金		17		18		
工事損失引当金		-		13		
従業員預り金		191		178		
その他		8		32		
流動負債合計		12,577	34.8	6,695	21.2	△ 5,881
II 固定負債						
繰延税金負債		264		801		
退職給付引当金		160		97		
その他		7		7		
固定負債合計		431	1.2	905	2.9	474
負債合計		13,008	36.0	7,601	24.1	△ 5,407
(資本の部)						
I 資本金		1,000	2.8	1,000	3.2	-
II 資本剰余金						
資本準備金		2,121		2,121		
その他資本剰余金						
自己株式処分差益		0		0		
資本剰余金合計		2,121	5.8	2,121	6.7	0
III 利益剰余金						
利益準備金		250		250		
任意積立金						
退職給与積立金		500		500		
別途積立金		17,700		17,700		
当期末処分利益		937		1,028		
利益剰余金合計		19,387	53.6	19,478	61.8	91
IV その他有価証券評価差額金	※3	787	2.2	1,495	4.7	708
V 自己株式		△ 150	△ 0.4	△ 160	△ 0.5	△ 9
資本合計		23,145	64.0	23,935	75.9	790
負債・資本合計		36,153	100.0	31,535	100.0	△ 4,617

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		18,556		25,583		
完成工事高		525	19,082	483	26,066	6,985
兼業事業売上高						
II 売上原価		16,948		24,308		
完成工事原価		423	17,371	409	24,716	7,345
兼業事業売上原価						
売上総利益		1,609		1,276		
完成工事総利益		102	1,711	74	1,350	△ 361
兼業事業総利益						
III 販売費及び一般管理費	※2		972		855	△ 116
営業利益			739		495	△ 244
IV 営業外収益						
受取利息		23		20		
有価証券利息		38		58		
受取配当金		42		49		
為替差益		-		37		
不動産賃貸収入		43		40		
事務手数料等	※3	40		30		
雑収入		12	198	30	264	66
V 営業外費用						
支払利息		1		1		
保証料		6		2		
貸倒引当金繰入額		75		70		
雑支出		3	85	2	75	△ 10
経常利益			852		683	△ 168
VI 特別利益						
固定資産売却益	※4	0		4		
投資有価証券売却益		139		110		
貸倒引当金戻入益		-		57		
その他		0	140	5	176	36
VII 特別損失						
投資有価証券評価損		0		-		
固定資産売却損	※5	-		1		
固定資産除却損	※6	19		1		
減損損失	※7	86		-		
保険解約損		-		2		
その他		2	107	-	4	△ 104
税引前当期純利益			884		856	△ 29
法人税、住民税及び事業税		406		344		
法人税等調整額		0	406	25	369	△ 36
当期純利益			479		486	8
前期繰越利益			458		542	83
当期未処分利益			937		1,028	91

(3) 利益処分案

		前事業年度 (平成16年12月期)		当事業年度 (平成17年12月期)		比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)
I. 当期末処分利益			937		1,028	91
II. 利益処分額						
株主配当金		319		375		
役員賞与金		76		74		
(うち監査役分)		(2)	395	(一)	450	54
III. 次期繰越利益			542		578	37

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有 価 証 券

- ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- ② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### た な 卸 資 産

- ① 未成工事支出金 個別法による原価法
- ② 材料・貯蔵品 移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

主な耐用年数は建物7～50年、機械装置5～10年

無形固定資産 定額法

長期前払費用 均等償却

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に将来の見積補償額を計上している。

工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

(追加情報)

手持工事のうち、当事業年度末で重要な損失の発生が見込まれる工事が発生したため損失見込額を引当計上している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が13百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

「保険解約損」は、前事業年度においては特別損失の「その他」に含めて表示していたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため当事業年度において区分掲記した。

なお、前事業年度の「保険解約損」は、2百万円である。

(追加情報)

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割1千7百万円を販売費及び一般管理費に計上している。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
※1. 担保に供している資産		
現金預金	200百万円	200百万円

### ※2. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理する方法によっている。なお、当期末日は金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

受取手形	139百万円	110百万円
支払手形	1百万円	－百万円

### ※3. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	787百万円	1,495百万円
---	--------	----------

### (損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 減価償却実施額		
有形固定資産	156百万円	137百万円
無形固定資産	0百万円	0百万円

### ※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

役員報酬	99百万円	92百万円
従業員給料手当	314百万円	331百万円
退職給付費用	35百万円	27百万円
貸倒引当金繰入額	141百万円	－百万円
減価償却費	33百万円	30百万円

### ※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

関係会社よりの事務手数料等	29百万円	26百万円
---------------	-------	-------

### ※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

機械装置	－百万円	4百万円
車輛運搬具	0百万円	0百万円

### ※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

機械装置	－百万円	1百万円
------	------	------

### ※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

機械装置	14百万円	1百万円
建物	5百万円	－百万円

### ※7. 減損損失

建物	4百万円	－百万円
土地	82百万円	－百万円

当社の資産グルーピングは、事業用資産においては建設事業及び製造販売事業により、賃貸資産及び遊休資産においては個別に減損損失を判定している。その結果、近年の地価の下落及び収益性が低下している資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額している。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算出している。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前事業年度	当事業年度
1. 取得価額相当額	51 百万円	75 百万円
2. 減価償却累計額相当額	11 百万円	27 百万円
3. 期末残高相当額	41 百万円	48 百万円
4. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年内	13 百万円	18 百万円
1 年超	28 百万円	30 百万円
計	41 百万円	48 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。

- |             |        |        |
|-------------|--------|--------|
| 5. 支払リース料   | 10 百万円 | 16 百万円 |
| 6. 減価償却費相当額 | 10 百万円 | 16 百万円 |
7. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成 16 年1月1日 至 平成 16 年 12 月 31 日)及び当事業年度(自 平成 17 年1月1日 至 平成 17 年 12 月 31 日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
コンピュータソフト開発費損金算入限度超過額	21 百万円	3 百万円
未払事業税否認	一百万円	13 百万円
投資有価証券評価損	64 百万円	56 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	65 百万円	39 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	83 百万円	86 百万円
減損損失	35 百万円	35 百万円
その他	8 百万円	14 百万円
繰延税金資産合計	276 百万円	246 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△533 百万円	△1,022 百万円
その他	△5 百万円	一百万円
繰延税金負債合計	△539 百万円	△1,022 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△263 百万円	△776 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	42.0 %	40.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6 %	2.0 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.0 %	△1.1 %
住民税均等割	1.7 %	1.7 %
その他	0.6 %	0.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9 %	43.2 %

## 2. 部門別受注工事高、売上高及び繰越工事高

(単位:百万円)

項目			期 別			前 期			当 期			増 減	増 減 率
						(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
受 注 工 事 高	土 木	官 公 庁	7,520	93.8	%	8,889	94.7	%	1,370	18.2			
		民 間	500	6.2		41.5	496		5.3	48.1	△ 4	△ 0.8	
		計	8,020	100		9,386	100		1,366	17.0			
	建 築	官 公 庁	692	6.1	58.5	1,413	14.0	51.9	721	104.3			
		民 間	10,635	93.9		8,709	86.0		△ 1,926	△ 18.1			
		計	11,327	100		10,122	100		△ 1,205	△ 10.6			
	計	官 公 庁	8,211	42.4	100.0	10,302	52.8	100.0	2,091	25.5			
		民 間	11,136	57.6		9,205	47.2		△ 1,931	△ 17.3			
		計	19,347	100		19,507	100		160	0.8			
売 上 高	完 成 土 木	官 公 庁	8,459	94.9	48.0	11,090	95.5	45.4	2,631	31.1			
		民 間	454	5.1		518	4.5		63	14.0			
		計	8,913	100	(46.7)	11,607	100	(44.5)	2,694	30.2			
	工 事 建 築	官 公 庁	2,337	24.2	52.0	867	6.2	54.6	△ 1,470	△ 62.9			
		民 間	7,306	75.8		13,109	93.8		5,803	79.4			
		計	9,643	100		(50.5)	13,976		100	(53.6)	4,333	44.9	
	高 計	官 公 庁	10,796	58.2	100.0	11,957	46.7	100.0	1,161	10.8			
		民 間	7,760	41.8		13,626	53.3		5,866	75.6			
		計	18,556	100		(97.2)	25,583		100	(98.1)	7,027	37.9	
	兼 業 事 業		525	(2.8)		483	(1.9)		△ 43	△ 8.1			
	合 計		19,082	(100.0)		26,066	(100.0)		6,985	36.6			
繰 越 工 事 高	土 木	官 公 庁	10,595	98.9	57.4	8,395	98.9	67.5	△ 2,200	△ 20.8			
		民 間	117	1.1		96	1.1		△ 21	△ 18.3			
		計	10,712	100		8,491	100		△ 2,222	△ 20.7			
	建 築	官 公 庁	693	8.7	42.6	1,238	30.3	32.5	546	78.8			
		民 間	7,249	91.3		2,849	69.7		△ 4,400	△ 60.7			
		計	7,941	100		4,087	100		△ 3,854	△ 48.5			
	計	官 公 庁	11,288	60.5	100.0	9,633	76.6	100.0	△ 1,655	△ 14.7			
		民 間	7,366	39.5		2,945	23.4		△ 4,421	△ 60.0			
		計	18,654	100		12,578	100		△ 6,076	△ 32.6			

### 3. 役員 の 異 動

(1) 代表者の異動

代表者の異動につきましては、平成 18 年 2 月 8 日に開示済みであります。

(2) その他の役員 の 異 動

① 新任取締役候補（平成 18 年 3 月 29 日付予定）

取 締 役                      田 中 彰 寿                      (現 弁 護 士)

(注)取締役候補者は商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役の要件を満たしております。

② 退任予定取締役（平成 18 年 3 月 29 日付予定）

常務取締役大阪支店長      奥 村 清 孜                      (常務執行役員大阪支店長 就任予定)

取締役技術部長              荒 川 晟                      (執行役員技術部長 就任予定)

取締役調達部長              松 岡 光 輝                      (執行役員調達部長 就任予定)

取締役京都支店長              道 家 敏 雄                      (執行役員京都支店長 就任予定)

取締役技術部長              橋 本 裕                      (執行役員技術部長 就任予定)

(注)上記5名の執行役員就任予定(平成 18 年 4 月 1 日付)

取 締 役                      上 原 一 晃

③ 昇格予定取締役

昇格予定取締役ににつきましては、平成 18 年 2 月 8 日に開示済みであります。

④ 退任予定監査役（平成 18 年 3 月 29 日付予定）

監 査 役                      堅 田 泰 博